

林英輔先生メモリアル

2014年10月17日

林英輔先生と インターネット創世記

後藤滋樹
早稲田大学

CAUA

CTC Academic User Association

初代会長 林英輔先生

現在の会長 後藤滋樹

<http://www.ctc-g.co.jp/~caua/>



JPNIC

日本ネットワークインフォメーションセンター

<https://www.nic.ad.jp/>

1997年3月31日～

林英輔先生 理事

1998年5月から2002年5月まで(2期)

後藤滋樹 現在の理事長

JPNICはインターネットの円滑な運営を支えるための組織です



一般社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター
Japan Network Information Center

100校プロジェクト

平成5年度の第3次補正予算

<http://www.cec.or.jp/es/100school/ayumi/>

<http://www.cec.or.jp/e2a/e2/100kou.html>

<http://www.cec.or.jp/es/E-square/100houkoku/index.htm>



資料12.1 委員名簿

林英輔先生は4つの委員会に参加(2つの主査)

後藤滋樹は1つの委員会に参加

早稲田大学 IT・教育研究所

研究所という名前がある←→学科と教授の名前
公的プロジェクトにおける実績の積み重ね

IT・教育研究所

学会の事務局のような団体の事務局のような活動

- * JERIC インフォメーション デスク
- * IT教育研究所 2000年12月から
2005年11月まで
- * IT教育研究所 2005年12月から
(2006.6移籍, 2010年9月まで)
- * IT・教育研究所 2010年10月から
2014年3月まで

100校プロジェクト

1994年に当時の通産省が
全国の小中高校100校をイン
ターネットに接続するプロジェ
クトを開始

ACPA

実務能力認定機構
2003年に設立

JAMOTE

人材育成と教育サービス協議会
2007年12月にISO/TC232の
国内審議団体として日本工業
標準化委員会(JISC)に承認

初等・中等教育の情報化

テーマ:

我が国の初等中等教育におけるIT利活用の研究

これまでの活動:

小中高校等の教職員を対象としたインターネット利活用研究会の開催

教職員・教育委員会職員を対象としたシンポジウム・講演会の開催

小中高校等の児童生徒を対象としたIT利活用コンテスト等の実施など



<記念撮影> 全国大会出場チームの皆さんと審査委員、実行委員

人材育成と教育サービスに関わる標準化

テーマ:

我が国における効果的・効率的な人材育成手法の研究と教育サービスに関わる国際標準化の研究



これまでの活動:

- ・人材育成と企業研修に関する研究会の開催
- ・民間教育機関、産業界、官公庁を対象とした人材育成に関する国際シンポジウム・講演会の開催
- ・教育サービス分野のISO規格 (ISO29990) の開発・同国内審議団体 (JAMOTE※) の創設
- ・ISO/TC232国際会合の開催 など

一般社団法人 人材育成と教育サービス協議会 (JAMOTE)
⇒ IT・教育研究所の研究プロジェクトをもととする同協議会が、2007年12月に我が国におけるISO/TC232の業務を担う国内審議団体として日本工業標準化委員会 (JISC) によって承認された。

※JAMOTEは、Japan Association for Management of Training and Educationの略称

ISO29990:2010 規格の概要

● 規格名称

**ISO29990: 非公式教育・訓練における学習サービス
— サービス事業者向け基本的要求事項**

(原文: **Learning services for non-formal education and training
Basic requirements for service providers**)

● 規格範囲

非公式教育訓練分野における学習サービス及び当該事業者を対象とした
基本 requirements (義務教育等の公式教育は含まない)

● 規格目的

非公式教育訓練分野における学習サービスの計画、開発、提供に関する共通の
基準と、専門的な教育訓練プログラム実施のための包括的な質保証のモデルを
事業者を提供すること。

● 規格の対象と想定される日本のサービス事業者

- 公式教育を補完する学習塾
- 英語学校に代表される語学教室
- 民間が主体となる職業訓練機関
- 資格取得を目的とする教育機関
- 企業内研修を請負う研修事業者
- 生涯学習を支援する各種講座・教室 等

● 規格承認・発行日

ISO/FDIS29990投票の結果、規格として承認(2010.8.9)、発行された
(2010.9.1)